



平成 27 年 6 月 5 日

各 位

会 社 名 北越紀州製紙株式会社
代表者名 代表取締役社長 CEO 岸本 哲夫
(コード番号：3865 東証 1 部)
問合せ先 執行役員経営管理部長 真島 馨
電 話 03-3245-4500

(訂正)「平成 22 年 3 月期 第 3 四半期決算短信」の一部訂正について


当社は、平成 27 年 5 月 28 日付適時開示「平成 27 年 3 月期決算短信（連結）の発表期日並びに過年度決算数値の訂正による影響の見込み額等について」にてお知らせしたとおり、過年度決算短信の訂正作業を進めてまいりました。

この度、平成 22 年 2 月 12 日付「平成 22 年 3 月期 第 3 四半期決算短信」の訂正作業が完了しましたので、訂正内容についてお知らせいたします。

なお、訂正箇所を明確にするため、訂正後及び訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には__を付して表示しております。

以 上

(訂正後)

(財)財務会計基準機構会員 

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月12日

上場取引所 東大

上場会社名 北越紀州製紙株式会社

コード番号 3865

URL <http://www.hokuetsu-kishu.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO

(氏名) 岸本 哲夫

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長

(氏名) 堀川 淳一

(TEL) 03-3245-4120

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績 (平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	139,442	△2.8	7,654	23.1	7,104	24.6	4,355	46.3
21年3月期第3四半期	143,461	—	6,220	—	5,701	—	2,977	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	20.63	—
21年3月期第3四半期	14.03	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	357,438	134,695	37.5	642.11
21年3月期	313,377	135,028	42.8	632.42

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 133,977百万円 21年3月期 134,192百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
22年3月期	—	6.00	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	194,000	6.1	10,000	23.1	9,500	44.1	6,000	242.9	28.50

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有
新規 1社（社名 紀州製紙株式会社 ） 除外 1社（社名 ）
（注）詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご参照ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
（注）詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご参照ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更）に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	22年3月期第3四半期	209,263,814株	21年3月期	214,052,054株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	613,911株	21年3月期	1,863,014株
③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間）	22年3月期第3四半期	211,134,343株	21年3月期第3四半期	212,242,669株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・当社は平成21年10月1日付で、株式交換により紀州製紙株式会社を完全子会社化し、社名を「北越製紙株式会社」から「北越紀州製紙株式会社」へと変更いたしました。
- ・なお、平成22年3月期通期連結業績予想の数値につきましては、紀州製紙株式会社及びその子会社の業績予想を含んでおります。詳細につきましては、平成22年1月27日開示の「のれんの会計処理並びに業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。
- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】**1. 連結経営成績に関する定性的情報**

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、わが国政府の緊急経済対策の効果や新興国を中心とした海外経済の改善を背景に持ち直しの兆しも見られますが、失業率が高水準にあるなど、景気は依然として厳しい状況が続きました。

当社グループにおきましては、製品輸出の増加に取り組んできたこと、平成21年10月1日に株式交換により経営統合した紀州製紙株式会社及びその子会社の売上高が加わったこと等による増収要因はありましたが、景気の悪化に伴う需要減少のため国内向け製品の大幅な減産を継続した影響等の減収要因をカバーできず、当第3四半期連結累計期間の売上高は139,442百万円(前年同期比2.8%減)となりました。

損益面においては、当社グループ全体の各種コストダウンの効果や、紀州製紙株式会社及びその子会社の利益が加わったこと、また株式交換に伴い発生した負ののれんの償却額が加わったこと等の影響により、当第3四半期連結累計期間の経常利益は前年同期比24.6%増の7,104百万円となり、四半期純利益は前年同期比46.3%増の4,355百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は、前連結会計年度末に比べて44,060百万円増加し、357,438百万円となりました。これは主として紀州製紙株式会社等を新規に連結対象としたことにより受け入れた資産の額58,439百万円によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて44,394百万円増加し、222,743百万円となりました。これは、主として紀州製紙株式会社等を新規に連結対象としたことにより引継いだ負債の額42,835百万円によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて333百万円減少し、134,695百万円となりました。これは、主として、紀州製紙株式会社との株式交換に伴う新株の発行により資本剰余金が5,191百万円増加した一方、利益剰余金が自己株式の消却等により6,523百万円減少したことによるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年1月27日発表の平成22年3月期の通期連結業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

平成21年10月1日付で、株式交換により紀州製紙株式会社を完全子会社化したため、同社を連結範囲に含めております。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却または除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付額の算定に関して、四半期連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社においては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,184	15,313
受取手形及び売掛金	66,294	52,142
商品及び製品	<u>12,946</u>	<u>10,402</u>
仕掛品	2,012	1,022
原材料及び貯蔵品	12,107	11,794
その他	<u>4,357</u>	<u>7,208</u>
貸倒引当金	△65	△22
流動資産合計	<u>117,837</u>	<u>97,860</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	68,651	63,389
減価償却累計額	△32,585	△30,946
建物及び構築物（純額）	<u>36,066</u>	<u>32,442</u>
機械、運搬具及び工具器具備品	368,809	353,836
減価償却累計額	△230,702	△217,384
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	<u>138,106</u>	<u>136,452</u>
その他	29,241	14,357
有形固定資産合計	<u>203,414</u>	<u>183,252</u>
無形固定資産	959	888
投資その他の資産		
その他	<u>37,165</u>	<u>33,360</u>
貸倒引当金	△1,939	△1,983
投資その他の資産合計	<u>35,226</u>	<u>31,377</u>
固定資産合計	<u>239,601</u>	<u>215,517</u>
資産合計	<u>357,438</u>	<u>313,377</u>

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,737	19,559
短期借入金	<u>66,900</u>	<u>52,329</u>
コマーシャル・ペーパー	13,000	—
1年内償還予定の社債	35	10,000
未払法人税等	709	1,641
引当金	1,469	2,093
その他	15,212	8,800
流動負債合計	<u>120,063</u>	<u>94,423</u>
固定負債		
社債	20,197	20,000
長期借入金	52,092	54,266
退職給付引当金	10,793	8,089
その他の引当金	1,861	346
負ののれん	8,450	3
その他	9,284	1,219
固定負債合計	<u>102,679</u>	<u>83,925</u>
負債合計	<u>222,743</u>	<u>178,349</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,020	42,020
資本剰余金	45,435	40,244
利益剰余金	<u>46,711</u>	<u>53,235</u>
自己株式	<u>△318</u>	<u>△1,081</u>
株主資本合計	<u>133,849</u>	<u>134,418</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	245	△307
繰延ヘッジ損益	<u>△117</u>	<u>81</u>
評価・換算差額等合計	<u>127</u>	<u>△226</u>
少数株主持分	718	835
純資産合計	<u>134,695</u>	<u>135,028</u>
負債純資産合計	<u>357,438</u>	<u>313,377</u>

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	143,461	139,442
売上原価	119,612	112,712
売上総利益	23,848	26,729
販売費及び一般管理費	17,628	19,075
営業利益	6,220	7,654
営業外収益		
受取利息	43	27
受取配当金	786	565
負ののれん償却額	1	467
その他	659	762
営業外収益合計	1,490	1,822
営業外費用		
支払利息	1,277	1,275
その他	732	1,097
営業外費用合計	2,009	2,372
経常利益	5,701	7,104
特別利益		
固定資産売却益	41	11
投資有価証券売却益	—	9
貸倒引当金戻入額	8	4
事業構造改善引当金戻入額	—	92
補助金収入	1,000	—
特別利益合計	1,049	118
特別損失		
固定資産除売却損	533	277
固定資産圧縮損	1,000	—
減損損失	—	84
投資有価証券評価損	27	614
関係会社整理損	3	224
その他	11	—
特別損失合計	1,576	1,201
税金等調整前四半期純利益	5,174	6,020
法人税、住民税及び事業税	2,242	2,174
法人税等調整額	△134	△537
法人税等合計	2,108	1,636
少数株主利益	89	28
四半期純利益	2,977	4,355

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,174	6,020
減価償却費	12,060	15,629
減損損失	—	84
負ののれん償却額	△1	△467
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	332	254
受取利息及び受取配当金	△830	△592
投資有価証券評価損益 (△は益)	27	614
支払利息	1,277	1,275
固定資産除売却損益 (△は益)	492	266
固定資産圧縮損	1,000	—
補助金収入	△1,000	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,162	△2,591
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,464	3,813
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△2,726	2,686
仕入債務の増減額 (△は減少)	△410	△1,308
未払消費税等の増減額 (△は減少)	114	1,456
その他	△2,088	△241
小計	794	26,899
利息及び配当金の受取額	842	604
利息の支払額	△1,195	△1,298
法人税等の支払額	△3,357	△3,080
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,917	23,124
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△62	△77
定期預金の払戻による収入	91	45
投資有価証券の取得による支出	△849	△233
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,000	999
有形固定資産の取得による支出	△33,391	△5,376
有形固定資産の売却による収入	118	88
貸付けによる支出	△132	△5,059
貸付金の回収による収入	234	310
その他	197	332
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,794	△8,970

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	13,172	6,608
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	17,000	13,000
長期借入れによる収入	29,200	200
長期借入金の返済による支出	△5,747	△8,460
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
配当金の支払額	△2,554	△2,553
少数株主への配当金の支払額	△6	△12
自己株式の取得による支出	△29	△8,829
その他	△10	△298
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>41,023</u>	<u>△10,346</u>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△44	△13
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	<u>5,267</u>	<u>3,794</u>
現金及び現金同等物の期首残高	8,363	15,204
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	1,044
現金及び現金同等物の四半期末残高	<u>13,631</u>	<u>20,043</u>

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 四半期連結貸借対照表関係

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
<p>1 不正行為に関連して発生したものが、以下のとおり含まれております。</p> <p>固定資産</p> <p>投資その他の資産</p> <p>その他</p> <p>長期未収入金 1,719百万円</p> <p>貸倒引当金 <u>△1,719</u></p>	<p>1 不正行為に関連して発生したものが、以下のとおり含まれております。</p> <p>固定資産</p> <p>投資その他の資産</p> <p>その他</p> <p>長期未収入金 1,637百万円</p> <p>貸倒引当金 <u>△1,637</u></p>

(6) 四半期連結損益計算書関係

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
<p>1 不正行為に関連して発生した貸倒引当金の繰入額が、以下のとおり含まれております。</p> <p>営業外費用</p> <p>その他 87百万円</p>	<p>1 不正行為に関連して発生した貸倒引当金の繰入額が、以下のとおり含まれております。</p> <p>営業外費用</p> <p>その他 82百万円</p>

(7) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

(単位：百万円)

	パルプ・紙 製造事業	紙加工品 製造事業	その他の 事業	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	126,042	13,354	4,063	143,461	—	143,461
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,078	19	32,814	33,912	(33,912)	—
計	127,121	13,374	36,878	177,373	(33,912)	143,461
営業利益	4,688	653	1,003	6,345	(124)	6,220

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の製造方法の類似性等を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な事業

パルプ・紙製造事業	パルプ・紙の製造販売
紙加工品製造事業	紙加工品の製造販売
その他の事業	木材事業、建設業、機械製造・販売・営繕、パルプ等 諸資材の輸入・販売、不動産売買、運送・倉庫業、古 紙卸業、その他

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

(単位：百万円)

	パルプ・紙 製造事業	紙加工品 製造事業	その他の 事業	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	120,609	14,573	4,259	139,442	—	139,442
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,183	83	16,448	17,715	(17,715)	—
計	121,792	14,657	20,708	157,158	(17,715)	139,442
営業利益	6,373	335	392	7,101	553	7,654

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の製造方法の類似性等を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な事業

パルプ・紙製造事業	パルプ・紙の製造販売
紙加工品製造事業	紙加工品の製造販売
その他の事業	木材事業、建設業、機械製造・販売・営繕、パルプ等 諸資材の輸入・販売、不動産売買、運送・倉庫業、古 紙卸業、サービス、その他

3. 当社は、平成21年10月1日付けで紀州製紙株式会社との株式交換により、紀州製紙株式会社及びその子会社を連結子会社といたしました。これにより、事業の種類別セグメント情報に係るセグメント別の資産の金額は、前連結会計年度末に比べて、主としてパルプ・紙製造事業及び紙加工品製造事業において増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間については、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間については、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(8) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高	42,020	40,244	53,235	△ 1,081	134,418
当第3四半期連結累計期間末までの変動額					
自己株式の処分(注)2	-	-	-	777	777
剰余金の配当	-	-	△ 2,552	-	△ 2,552
四半期純利益	-	-	4,355	-	4,355
自己株式の取得(注)3	-	-	-	△ 8,831	△ 8,831
自己株式の消却(注)4	-	△ 490	△ 8,326	8,817	-
株式交換による増加(注)1	-	5,681	-	-	5,681
当第3四半期連結累計期間末までの変動額合計	-	5,191	△ 6,523	762	△ 569
当第3四半期連結累計期間末残高	42,020	45,435	46,711	△ 318	133,849

- (注) 1 平成21年10月1日を効力発生日とする当社と紀州製紙株式会社との株式交換により、発行済株式総数が13,756千株増加しております。
- 2 平成21年10月1日を効力発生日とする当社と紀州製紙株式会社との株式交換により、1,300千株の当社自己保有株式を処分しております。
- 3 平成21年10月1日を効力発生日とする当社と紀州製紙株式会社との株式交換に関する会社法第797条第1項に基づく買取請求により日本製紙株式会社他2名から18,544千株の当社株式を取得しております。
- また、紀州製紙株式会社との株式交換に伴い発生した1株未満の端数株式について、会社法第234条第4項に基づく買取りにより1千株の当社株式を取得しております。
- このほか単元未満株式の買取りにより43千株の当社株式を取得し、持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分として5千株増加しております。
- 4 平成21年10月1日を効力発生日とする当社と紀州製紙株式会社との株式交換に関する会社法第797条第1項に基づく買取請求により取得した株式18,544千株について、平成21年11月12日に18,367千株、平成21年12月3日に177千株をそれぞれ会社法第178条に基づき全て消却しております。

6. その他の情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当社グループの生産・販売品目は、広範囲かつ多種多様であり、その内容、構造、形式等は必ずしも一様ではありません。このため、グループ全体の生産高を表示することは困難であります。そこで、パルプ・紙製造事業の主要生産会社である当社及び紀州製紙株式会社の主たる品種別生産実績を示すと、次のとおりであります。

(単位：t)

区分		期別	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
			数 量	数 量
紙	洋 紙		799,511	795,915
	板 紙		257,059	238,976
	紙 計		1,056,571	1,034,891
パ ル プ			615,286	595,468

(2) 受注実績


当社グループは、一部受注生産を行っているものもありますが、大部分は一般市況及び直接需要を勘案して計画生産を行い、自由契約に基づき販売しております。このため、グループ会社の受注実績を把握することが困難であります。そこで、受注実績については記載を省略しております。

(3) 販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。
(単位：百万円)

区 分		期別	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
			金 額	金 額
(パルプ・紙製造事業)				
パ ル プ ・ 紙 製 造 事 業			126,042	120,609
(紙加工品製造事業)				
紙 加 工 品 製 造 事 業			13,354	14,573
(その他の事業)				
建 設 業、機 械 製 造 ・ 販 売 ・ 営 繕			1,402	1,119
そ の 他			<u>2,661</u>	3,140
小 計			<u>4,063</u>	4,259
合 計			<u>143,461</u>	139,442

(訂正前)

(財)財務会計基準機構会員 

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月12日

上場取引所 東 大

上場会社名 北越紀州製紙株式会社

コード番号 3865

URL <http://www.hokuetsu-kishu.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO

(氏名) 岸本 哲夫

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長

(氏名) 堀川 淳一

(TEL) 03-3245-4120

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績 (平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	139,442	△2.8	7,654	23.0	7,205	24.2	4,456	44.8
21年3月期第3四半期	143,494	—	6,223	—	5,803	—	3,078	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	21.11	—
21年3月期第3四半期	14.51	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	357,743	136,480	37.9	650.67
21年3月期	313,731	136,712	43.3	640.36

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 135,762百万円 21年3月期 135,876百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
22年3月期	—	6.00	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	194,000	6.1	10,000	23.1	9,500	40.7	6,000	213.6	28.50

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有
 新規 1社（社名 紀州製紙株式会社 ） 除外 1社（社名 ）
 （注）詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご参照ください。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 （注）詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご参照ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無
- (4) 発行済株式数（普通株式）
- | | | | | |
|----------------------|-------------|--------------|-------------|--------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 22年3月期第3四半期 | 209,263,814株 | 21年3月期 | 214,052,054株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年3月期第3四半期 | 613,911株 | 21年3月期 | 1,863,014株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間） | 22年3月期第3四半期 | 211,134,343株 | 21年3月期第3四半期 | 212,242,669株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・当社は平成21年10月1日付で、株式交換により紀州製紙株式会社を完全子会社化し、社名を「北越製紙株式会社」から「北越紀州製紙株式会社」へと変更いたしました。
- ・なお、平成22年3月期通期連結業績予想の数値につきましては、紀州製紙株式会社及びその子会社の業績予想を含んでおります。詳細につきましては、平成22年1月27日開示の「のれんの会計処理並びに業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。
- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】**1. 連結経営成績に関する定性的情報**

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、わが国政府の緊急経済対策の効果や新興国を中心とした海外経済の改善を背景に持ち直しの兆しも見られますが、失業率が高水準にあるなど、景気は依然として厳しい状況が続きました。

当社グループにおきましては、製品輸出の増加に取り組んできたこと、平成21年10月1日に株式交換により経営統合した紀州製紙株式会社及びその子会社の売上高が加わったこと等による増収要因はありましたが、景気の悪化に伴う需要減少のため国内向け製品の大幅な減産を継続した影響等の減収要因をカバーできず、当第3四半期連結累計期間の売上高は139,442百万円(前年同期比2.8%減)となりました。

損益面においては、当社グループ全体の各種コストダウンの効果や、紀州製紙株式会社及びその子会社の利益が加わったこと、また株式交換に伴い発生した負ののれんの償却額が加わったこと等の影響により、当第3四半期連結累計期間の経常利益は前年同期比24.2%増の7,205百万円となり、四半期純利益は前年同期比44.8%増の4,456百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は、前連結会計年度末に比べて44,012百万円増加し、357,743百万円となりました。これは主として紀州製紙株式会社等を新規に連結対象としたことにより受け入れた資産の額58,439百万円によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて44,244百万円増加し、221,263百万円となりました。これは、主として紀州製紙株式会社等を新規に連結対象としたことにより引継いだ負債の額42,835百万円によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて232百万円減少し、136,480百万円となりました。これは、主として、紀州製紙株式会社との株式交換に伴う新株の発行により資本剰余金が5,191百万円増加した一方、利益剰余金が自己株式の消却等により6,422百万円減少したことによるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年1月27日発表の平成22年3月期の通期連結業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

平成21年10月1日付で、株式交換により紀州製紙株式会社を完全子会社化したため、同社を連結範囲に含めております。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却または除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付額の算定に関して、四半期連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社においては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,184	15,313
受取手形及び売掛金	66,294	52,142
商品及び製品	<u>13,232</u>	<u>10,737</u>
仕掛品	2,012	1,022
原材料及び貯蔵品	12,107	11,794
その他	<u>4,369</u>	<u>7,220</u>
貸倒引当金	△65	△22
流動資産合計	<u>118,135</u>	<u>98,206</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	68,651	63,389
減価償却累計額	△32,585	△30,946
建物及び構築物(純額)	<u>36,066</u>	<u>32,442</u>
機械、運搬具及び工具器具備品	368,809	353,836
減価償却累計額	△230,702	△217,384
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	<u>138,106</u>	<u>136,452</u>
その他	29,241	14,357
有形固定資産合計	<u>203,414</u>	<u>183,252</u>
無形固定資産	959	888
投資その他の資産	<u>35,233</u>	<u>31,384</u>
固定資産合計	<u>239,608</u>	<u>215,524</u>
資産合計	<u>357,743</u>	<u>313,731</u>

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,737	19,559
短期借入金	<u>65,420</u>	<u>50,999</u>
コマーシャル・ペーパー	13,000	—
1年内償還予定の社債	35	10,000
未払法人税等	709	1,641
引当金	1,469	2,093
その他	15,212	8,800
流動負債合計	<u>118,583</u>	<u>93,093</u>
固定負債		
社債	20,197	20,000
長期借入金	52,092	54,266
退職給付引当金	10,793	8,089
その他の引当金	1,861	346
負ののれん	8,450	3
その他	9,284	1,219
固定負債合計	<u>102,679</u>	<u>83,925</u>
負債合計	<u>221,263</u>	<u>177,019</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,020	42,020
資本剰余金	45,435	40,244
利益剰余金	<u>48,496</u>	<u>54,919</u>
自己株式	<u>△318</u>	<u>△1,081</u>
株主資本合計	<u>135,634</u>	<u>136,102</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	245	△307
繰延ヘッジ損益	<u>△117</u>	<u>81</u>
評価・換算差額等合計	<u>127</u>	<u>△226</u>
少数株主持分	718	835
純資産合計	<u>136,480</u>	<u>136,712</u>
負債純資産合計	<u>357,743</u>	<u>313,731</u>

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	143,494	139,442
売上原価	119,644	112,712
売上総利益	23,849	26,729
販売費及び一般管理費	17,625	19,075
営業利益	6,223	7,654
営業外収益		
受取利息	43	27
受取配当金	786	565
負ののれん償却額	1	467
その他	659	762
営業外収益合計	1,490	1,822
営業外費用		
支払利息	1,272	1,257
その他	638	1,014
営業外費用合計	1,911	2,271
経常利益	5,803	7,205
特別利益		
固定資産売却益	41	11
投資有価証券売却益	—	9
貸倒引当金戻入額	8	4
事業構造改善引当金戻入額	—	92
補助金収入	1,000	—
特別利益合計	1,049	118
特別損失		
固定資産除売却損	533	277
固定資産圧縮損	1,000	—
減損損失	—	84
投資有価証券評価損	27	614
関係会社整理損	3	224
その他	11	—
特別損失合計	1,576	1,201
税金等調整前四半期純利益	5,276	6,121
法人税、住民税及び事業税	2,242	2,174
法人税等調整額	△134	△537
法人税等合計	2,108	1,636
少数株主利益	89	28
四半期純利益	3,078	4,456

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,276	6,121
減価償却費	12,060	15,629
減損損失	—	84
負ののれん償却額	△1	△467
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	332	254
受取利息及び受取配当金	△830	△592
投資有価証券評価損益 (△は益)	27	614
支払利息	1,272	1,257
固定資産除売却損益 (△は益)	492	266
固定資産圧縮損	1,000	—
補助金収入	△1,000	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,149	△2,591
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,302	3,862
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△2,726	2,686
仕入債務の増減額 (△は減少)	△410	△1,308
未払消費税等の増減額 (△は減少)	114	1,456
その他	△2,088	△241
小計	1,066	27,031
利息及び配当金の受取額	842	604
利息の支払額	△1,191	△1,280
法人税等の支払額	△3,357	△3,080
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,640	23,274
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△62	△77
定期預金の払戻による収入	91	45
投資有価証券の取得による支出	△849	△233
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,000	999
有形固定資産の取得による支出	△33,391	△5,376
有形固定資産の売却による収入	118	88
貸付けによる支出	△132	△5,059
貸付金の回収による収入	234	310
その他	197	332
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,794	△8,970

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	12,895	6,458
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	17,000	13,000
長期借入れによる収入	29,200	200
長期借入金の返済による支出	△5,747	△8,460
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
配当金の支払額	△2,554	△2,553
少数株主への配当金の支払額	△6	△12
自己株式の取得による支出	△29	△8,829
その他	△10	△298
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>40,746</u>	<u>△10,496</u>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△44	△13
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	<u>5,267</u>	<u>3,794</u>
現金及び現金同等物の期首残高	8,363	15,204
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	1,044
現金及び現金同等物の四半期末残高	<u>13,631</u>	<u>20,043</u>

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

(単位：百万円)

	パルプ・紙製造事業	紙加工品製造事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	126,042	13,354	4,096	143,494	—	143,494
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,078	19	32,814	33,912	(33,912)	—
計	127,121	13,374	36,911	177,406	(33,912)	143,494
営業利益	4,688	653	1,005	6,348	(124)	6,223

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の製造方法の類似性等を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な事業

パルプ・紙製造事業 …………… パルプ・紙の製造販売
 紙加工品製造事業 …………… 紙加工品の製造販売
 その他の事業 …………… 木材事業、建設業、機械製造・販売・営繕、パルプ等諸資材の輸入・販売、不動産売買、運送・倉庫業、古紙卸業、その他

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

(単位：百万円)

	パルプ・紙製造事業	紙加工品製造事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	120,609	14,573	4,259	139,442	—	139,442
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,183	83	16,448	17,715	(17,715)	—
計	121,792	14,657	20,708	157,158	(17,715)	139,442
営業利益	6,373	335	392	7,101	553	7,654

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の製造方法の類似性等を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な事業

パルプ・紙製造事業 …………… パルプ・紙の製造販売
 紙加工品製造事業 …………… 紙加工品の製造販売
 その他の事業 …………… 木材事業、建設業、機械製造・販売・営繕、パルプ等諸資材の輸入・販売、不動産売買、運送・倉庫業、古紙卸業、サービス、その他

3. 当社は、平成21年10月1日付けで紀州製紙株式会社との株式交換により、紀州製紙株式会社及びその子会社を連結子会社といたしました。これにより、事業の種類別セグメント情報に係るセグメント別の資産の金額は、前連結会計年度末に比べて、主としてパルプ・紙製造事業及び紙加工品製造事業において増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間については、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間については、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高	42,020	40,244	54,919	△ 1,081	136,102
当第3四半期連結累計期間末までの変動額					
自己株式の処分(注)2	-	-	-	777	777
剰余金の配当	-	-	△ 2,552	-	△ 2,552
四半期純利益	-	-	4,456	-	4,456
自己株式の取得(注)3	-	-	-	△ 8,831	△ 8,831
自己株式の消却(注)4	-	△ 490	△ 8,326	8,817	-
株式交換による増加(注)1	-	5,681	-	-	5,681
当第3四半期連結累計期間末までの変動額合計	-	5,191	△ 6,422	762	△ 468
当第3四半期連結累計期間末残高	42,020	45,435	48,496	△ 318	135,634

- (注) 1 平成21年10月1日を効力発生日とする当社と紀州製紙株式会社との株式交換により、発行済株式総数が13,756千株増加しております。
- 2 平成21年10月1日を効力発生日とする当社と紀州製紙株式会社との株式交換により、1,300千株の当社自己保有株式を処分しております。
- 3 平成21年10月1日を効力発生日とする当社と紀州製紙株式会社との株式交換に関する会社法第797条第1項に基づく買取請求により日本製紙株式会社他2名から18,544千株の当社株式を取得しております。
- また、紀州製紙株式会社との株式交換に伴い発生した1株未満の端数株式について、会社法第234条第4項に基づく買取りにより1千株の当社株式を取得しております。
- このほか単元未満株式の買取りにより43千株の当社株式を取得し、持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分として5千株増加しております。
- 4 平成21年10月1日を効力発生日とする当社と紀州製紙株式会社との株式交換に関する会社法第797条第1項に基づく買取請求により取得した株式18,544千株について、平成21年11月12日に18,367千株、平成21年12月3日に177千株をそれぞれ会社法第178条に基づき全て消却しております。

6. その他の情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当社グループの生産・販売品目は、広範囲かつ多種多様であり、その内容、構造、形式等は必ずしも一様ではありません。このため、グループ全体の生産高を表示することは困難であります。そこで、パルプ・紙製造事業の主要生産会社である当社及び紀州製紙株式会社の主たる品種別生産実績を示すと、次のとおりであります。

(単位：t)

区分		期別	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
			数 量	数 量
紙	洋 紙		799,511	795,915
	板 紙		257,059	238,976
	紙 計		1,056,571	1,034,891
パ ル プ			615,286	595,468

(2) 受注実績

当社グループは、一部受注生産を行っているものもありますが、大部分は一般市況及び直接需要を勘案して計画生産を行い、自由契約に基づき販売しております。このため、グループ会社の受注実績を把握することが困難であります。そこで、受注実績については記載を省略しております。

(3) 販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分		期別	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
			金 額	金 額
(パルプ・紙製造事業)				
パ ル プ ・ 紙 製 造 事 業			126,042	120,609
(紙加工品製造事業)				
紙 加 工 品 製 造 事 業			13,354	14,573
(その他の事業)				
建 設 業、機 械 製 造 ・ 販 売 ・ 営 繕			1,402	1,119
そ の 他			<u>2,694</u>	3,140
小 計			<u>4,096</u>	4,259
合 計			<u>143,494</u>	139,442